

ソーシャル・キャピタルと幸福度： 理解をさらに深めるために*

小塩 隆士†

Social capital and perceived happiness: Some evidence and issues

Takashi Oshio

Abstract：本稿では、ソーシャル・キャピタルと幸福度との関係について、(1) ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に観測される相関はどこまで本当のものなのか、(2) ソーシャル・キャピタルはその個人が属する集団の特徴を示した集団レベルの概念なのか、それとも個人レベルの概念なのか、という2つの論点を中心に検討を加える。第1の論点については、性別や年齢など観測可能な個人属性のほか、時間とともに変化しない固定効果の影響を制御すると、信頼感と幸福度の相関はかなり薄まることを指摘する。これは、ソーシャル・キャピタルと幸福度の相関関係が過大推計されやすいことを示唆する。第2の論点については、集団として地域を取り上げ、個人レベルのソーシャル・キャピタルの影響を制御すると、地域レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度の相関は有意でなくなることを指摘する。これは、地域レベルのソーシャル・キャピタルと個人レベルの幸福度との相関が、個人レベルのソーシャル・キャピタルによってかなり媒介されている可能性を示唆する。

Keywords：ソーシャル・キャピタル、信頼感、幸福度、固定効果、マルチレベル分析

1. はじめに

1-1. 経済学から見たソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、どちらかと言えば、社会学や政治学、あるいは社会疫学など経済学以外の分野で誕生し、研究が進められてきた概念であ

* 本稿の内容は、専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター主催シンポジウム「『幸福』をつくる政策」（2015年11月28日、専修大学神田キャンパス）における筆者の報告「ソーシャル・キャピタルと幸福度」をベースにしている。そうした貴重な報告の機会を与えて下さった同センター関係者各位、同シンポジウムにおける筆者の報告に建設的なコメントを寄せて下さった多くの方々に深く感謝する。

† 一橋大学経済研究所教授

〔受付日〕2015年12月26日

〔受理日〕2016年1月15日

り、経済学はやや受身的・後発的な立場に立ってきた。ソーシャル・キャピタルへの経済学の本格的な反応は、世界銀行がソーシャル・キャピタル研究に着手し、2000年に論文集 (World Bank, 2000) をまとめた時点に始まる。また、その2年後には、イギリスの王立経済学会の学会誌で、経済学におけるトップ・ジャーナルの一つ *Economic Journal* がソーシャル・キャピタルに関する特集号 (第112巻) を組んでいる。同年には、米国経済学会が発行する展望論文雑誌 *Journal of Economic Literature* に、理論経済学者 (ゲーム論) の Sobel 教授が展望論文を発表している (Sobel, 2002)。

しかし、このような2000年代初頭の反応以降、経済学の理論・実証研究においてソーシャル・キャピタルが取り上げられることは、開発経済学の実証研究や実験経済学における試みを除くと、正直なところそれほど盛んとは言えない。*Social Science and Medicine* など社会疫学の論文を所収する医学系の雑誌が、ソーシャル・キャピタルに関する論文を大量に掲載し続けている状況に比べると、その違いは歴然としている。

経済学がソーシャル・キャピタルという概念になかなか手を出してこなかったのは、その概念が、経済学が想定する資本の概念とかけ離れたものだからと推察される。経済学で資本という場合、生産に用いる工場設備や機械装置がまず頭に浮かぶが、それは、過去に生産された財のうち、消費せずに将来の財の生産のために残され、蓄積されたものである。そこでは、人々が将来の収益を狙って、コストをかけながら進めるという資本蓄積のメカニズムが想定され、その理論的・実証的な研究が進められてきた。こうした物理的資本のほかに、教育を受け生産性を高めるために蓄積していく資本として人的資本という概念もある。そこでも、コストと収益を勘案し、効用最大化を目指した蓄積メカニズムが研究の中心的な課題となっている。

しかし、ソーシャル・キャピタルは、経済学が想定するこうした資本とは少し色合いの違う概念である。ソーシャル・キャピタルとして一般的に想定されるものは、他人に対する信頼感や互酬的な関係、近所づきあいといった概念であろう。それらを資本と呼べないわけではないが、企業や個人による利益や効用の追求から蓄積メカニズムを解明するという、資本へのアプローチが身につけている経済学から見るとなかなか扱いにくい概念と言える。ソーシャル・キャピタルという概念が経済学から見て把握しにくい側面を持っていることは、上述の世界銀行の論文集の中で、いずれもノーベル経済学賞も受賞した、経済学の大家である Arrow 教授や Solow 教授も指摘しているところである (Arrow, 2002; Solow, 2002)。

1-2. 実証分析上の2つの論点

このように、ソーシャル・キャピタルは経済学によって扱いにくい概念ではあるが、筆者はその学問的な意義、あるいは私たちの生活や経済社会における重要性を否定するものではけっしてない。経済学サイドから見ると、資本というネーミングは確かに問題だが、ソーシャル・キャピタルは、経済・社会の中で、オーソドックスな経

経済学があまり注目しなかった、しかも重要な側面に私たちの目を向けさせる貴重な概念だと考えられる。実際、経済学の分野でも、社会的規範や慣習の形成プロセスに対する関心が近年急速に高まっており、ソーシャル・キャピタルは経済学における重要な研究テーマとしてその地位を確立することは十分予想される。

しかし、個人レベルのデータを最大限利用して実証研究を進めているマイクロ計量分析の研究者から見ると、ソーシャル・キャピタルをめぐる最近盛んに進められている実証分析、とりわけ幸福度など主観的厚生、あるいは健康との関係をめぐる分析の進め方には、違和感を覚えるところが少なくない。経済学がソーシャル・キャピタルに関する分析、とりわけ実証分析に消極的な理由としては、そうした点も実際には無視できないと思われる。本稿では、そのうち筆者が重要と考える2つの論点を取り上げる。そして、ソーシャル・キャピタルに関する実証研究をさらに実り多いものにするためには、どのような取り組みがさらに必要になるのかという点を検討することにする。

本稿で取り上げる第1の論点は、ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に見られる相関が、どこまで本当のものなのかという点である。しばしば、「他人に対する信頼が高い人ほど、幸福度が高い」「近所付き合いを積極的に行っている人ほど幸せだ」といった言説を耳にするし、この点に関する、より精緻な実証研究も数多く蓄積されている（Leung et al., 2010; Rodríguez-Pose and von Berlepsch, 2014、等）。

しかし、信頼感も幸福度も主観的な評価に基づくことがほとんどである。また、近所付き合いを積極的に行う人は、そうでない人とはじめから性格がかなり違っているはずである。そのように考えれば、信頼感や近所付き合いと幸福度との間にプラスの相関があったとしても、それは見せかけのものに過ぎないのかもしれない。さまざまな個人的な属性の影響を統御してもなお、ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に有意な関係があるかどうかがこの注目の点となる。

第2の論点は、ソーシャル・キャピタルはその個人が属する集団の特徴を示した集団レベルの概念なのか、個人レベルの概念なのかという点である。上の例で言えば、近所付き合いを積極的に行う人かどうかと、近所付き合いが活発な地域に住んでいるかどうかということとは、決定的に異なる次元の話のはずである。しかし、それを明確に区別しない議論も少なくないように思える。

この点に関して言えば、個人レベルからソーシャル・キャピタルに対する関わり合いを「個人的ソーシャル・キャピタル」(individual social capital) と定義し、その重要性を重視する見方も有力である（Lin, 1999; Portes, 1998; Yang 2007 などの議論を参照）。しかし、第1の論点に関する議論からも示唆されるように、個人的ソーシャル・キャピタルが個人属性によって左右され、また個人の働きかけを反映した性格のものである以上、それが主観的厚生や健康と有意な関係を持つのは十分予想されることである。したがって、論点2での注目点は、個人レベルのソーシャル・キャピタルの影

響を統御してもなお、集団レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度との間に有意な関係があるかどうか、ということになる。

以下では、この2つの論点に関して、実際のデータを用いて検討することにしよう。

2. データ

2-1. サンプル

本稿の実証分析で用いるデータは、文部科学省科学研究費助成事業「幸福度分析に基づく格差社会是正政策と社会保障改革」(2010～12年度・研究代業者＝橘木俊詔・京都女子大学客員教授)によって、2011年2月、2012年1月、2012年10月の3回にかけて行われた、インターネット調査「地域の生活環境と幸福度に関するアンケート」の個票データである。同アンケートでは回答者に対して、個人の主観的厚生やパーソナリティや社会経済的属性、居住地域の評価、主観的健康感や健康行動などを詳細に尋ねている。

この調査の第1回においては、日本の実際の人口構成・属性に関する代表性をできるだけ確保するため、対象となる回答者を5つの年齢階層(20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代)と3つの世帯所得階層(年収300万円以下、300～600万円、600万円以上)に基づき15のグループに分けた。次に、それぞれのグループの人口構成比を、2005年の「国勢調査」と2009年の「国民生活基礎調査」に基づいて計算した。その人口構成比に見合ったサンプルを、インターネット調査のモニターから無作為に抽出し、2011年2月に質問票を彼らに送付するという形で1回目の調査を実施した。

その後、第1回調査に参加した回答者を追跡するという形で調査を2回実施した。欠損値などの処理を行い、分析に用いた回答者数は、第1回が10,826人(回収率68.3%)、第2回8,056人(第1回からの離脱率25.6%)、第3回6,491人(第1回からの離脱率40.0%)である。回答者は男性、高学歴、首都圏の住民に偏重しており、分析結果の解釈には注意が必要である。

2-2. 分析に用いる変数

分析に用いる主要な変数としては、ソーシャル・キャピタルの代理変数としてしばしば用いられる信頼感にまず注目する。この調査では、「一般的に、あなたは人をどの程度信用できるとお考えですか。番号(0～10)から最も近いものを1つ選んでください」という質問に、0から10の11段階から回答させている。同様に、幸福度についても、「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。番号(0～10)から最も近いものを1つ選んでください」という、10段階で回答させる質問を設定している。

この信頼感と幸福度との関係に影響を及ぼす可能性がある個人属性として、性別、年齢のほか、婚姻形態(未婚、既婚、離別、死別)、家族関係(子供の有無、親との同

居、義理の親との同居）に注目する、さらに、社会経済的要因として、世帯規模で調整した世帯支出（所得の代理変数）、学歴（中学校卒、高校卒、短大卒、大学卒以上）、就業形態（有業、失業、非労働力）を取り上げる。さらに、第1回調査で調べたパーソナリティーを分析に用いる。このパーソナリティーについては、44の質問項目に対する回答に基づき、神経症傾向、外向性、開放性、協調性、誠実性という5つの特性（いわゆる「ビッグ5」）にまとめて指標化する。

3. 分析方法

3-1. 論点1に関する分析方法

ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に見られる相関が、どこまで本当なのかという第1の論点については、次のように検討する。最初に、3回にわたる調査の結果をプールしたうえで、幸福度を信頼感で説明する、クロスセクションの回帰式を次のように段階を分けて推計する。ただし、幸福度は0～10の値をとる連続変数として扱い、信頼感はスコアが6以上を1、5以下を0とする二値変数とする（このとき、前者の比率はプールした回答数全体の53.4%を占め、ほぼ半数となる）。

モデル1は、説明変数として信頼感のほかに、性別と年齢だけを加えた回帰式であり、これをベースラインとする。モデル2はモデル1に婚姻関係・家族要因を、モデル3はモデル2に社会経済要因を、モデル4はモデル3にパーソナリティーをそれぞれ説明変数として加える。そして、以上のクロスセクション分析を行った後に、2時点あるいは3時点の調査に参加した個人に注目し、時間とともに変化しない、いわゆる固定効果（fixed effects）の影響を制御するパネル分析の回帰モデルをモデル5として推計する。このモデルが分析対象とするのは、それぞれの個人の調査時点間における（within-individual）ヴァリエーションのみであり、異なる個人間の（between-individuals）ヴァリエーションは分析対象外となることに注意されたい。

こうした合計5つのモデルにおいて、信頼感の係数として推計される値がどのように変化していくかが注目点となる。なお、結果の頑健性をチェックするために、被説明変数である幸福度を、11段階の連続変数ではなく、スコアが7以上を1、それ未満とする二値変数として設定し（このとき、幸福度が1となる回答者の比率は全体の48.6%を占める）、ロジスティック回帰分析を、上記の5つのモデルについて推計する。そして、信頼感と幸福度の関係をオッズ比で表記し、その値が説明変数を加えるのに伴ってどのように変化するか注目する。

なお、このように、被説明変数を二値変数にして固定効果を制御する場合、すべての調査時点を通して、幸福度が高い（つまり、幸福度の二値変数が1である）者、あるいは幸福度が低い（つまり、幸福度の二値変数が0である）者は分析から自動的に排除される。したがって、信頼感と幸福度の相関に関する推計値は、その分だけ高めに示される可能性があることに注意されたい。

3-2. 論点2に関する分析方法

ソーシャル・キャピタルは、その個人が属する集団の特徴を示した集団レベルの概念なのか、個人レベルの概念なのかという第2の論点に関しては、ソーシャル・キャピタルを集団、個人の両方のレベルで把握し、いわゆるマルチレベル分析の枠組みの下で両者と個人レベルの幸福度との相関を分析する。マルチレベル分析とは、集団と個人といった異なるレベルの変数の相関関係を正確に把握することを目指した分析手法のことであり、近年、この手法を用いた分析が各分野で積極的に行われている（社会疫学分野におけるマルチレベル分析のサーベイ論文としては、Murayama et al., 2002等を参照）。マルチレベル分析にはさまざまなタイプのものがあるが、ここでは、ソーシャル・キャピタル以外の集団レベルの特性は、個人レベルの幸福度を説明する回帰式の定数項（切片）の集団間の違いに反映される、と想定した推計を行っている。

ただし、ソーシャル・キャピタルを把握する「集団」として「地域」を取り上げることに問題がないわけではない。本稿でも、信頼感に対する問いかけは、「一般的に、あなたは人をどの程度信用できるとお考えですか」というものであり、居住している地域住民に対する信頼感を直接尋ねているわけではない。さらに、ソーシャル・キャピタルが形成される集団としては、地域だけではなく、同好会やNPO団体などさまざまなものが考えられる。そのため、ソーシャル・キャピタルについては、信頼感だけでなく、居住している地域との関係が深いと考えられる、その他の行動についても同様の分析を行うことにする。すなわち、近所付き合いの頻繁さや範囲の広さ、町内会、スポーツ・余暇・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動への参加などについても（いずれも、回答結果を二値変数の形でまとめる）、幸福度との関係を調べる。

こうした分析にとって最大の問題は、地域レベルのソーシャル・キャピタルをどのように把握するかである。この調査では、ソーシャル・キャピタルに関しては、個人レベルの主観的な評価しか入手できないので、いくつかの先行研究でも行われているように、その個人レベルの値の地域ごとの平均値に注目する(Mujahid et al., 2007)。具体的には、各回答者の居住地が郵便番号で識別できるので、その上3ケタ（主として市町村に対応）が同じ回答者が同じ地域に住んでいるとみなす。

ここでは、分析対象を第1回調査に絞るが、回答者の居住地域は全体で885あり、1地域当たりの平均回答者数は23.4人（標準偏差17.1、範囲は1～100人である）。しかし、居住している回答者数があまりに少ないと当該地域の平均値に注目する意味はないので、今回は回答者が20人以上の地域に限定する。このようにして分析対象とする地域を限定すると、地域数は192となる。そして、その地域に居住している回答者5,033名の幸福度が分析対象となる。

さらに、各地域において、信頼感スコアが6以上の住民比率を計算し、その比率が中央値（約0.51）を上回る地域を信頼感の高い地域とみなし、地域レベルのソーシャル・キャピタルの高い地域であれば1、そうでない地域は0とする二値変数を設定する。

そして、個人レベル及び地域レベルのソーシャル・キャピタルをそれぞれ説明変数とし、3-2で説明したような、分析1で用いた要因（性別、年齢、婚姻関係・家族要因、社会経済要因、パーソナリティ）を制御したうえで、個人レベル、地域レベル、そして両方のレベルのソーシャル・キャピタルを説明変数として幸福度を説明するモデル——それぞれモデル6、7、8とする——を推計し、各レベルのソーシャル・キャピタルにかかる係数を比較する。ここでも、被説明変数を、幸福かそうでないかという二値変数としてロジスティック回帰式を推計して結果を比較する。

4. 分析結果

4-1. 論点1に関する分析結果

それでは、推計結果を紹介することにしよう。まず、論点1についてはどうか。図1は、被説明変数を0～10のスコアで見た幸福度と設定した場合に、信頼感（信頼感の高い場合に1、そうでない場合に0となる二値変数）にかかる係数が、制御する変数を増やしていくにつれてどのように変化するかをまとめたものである。性別・年齢のみ制御したモデル1の場合、信頼感が高いと、そうでない場合に比べて幸福度のスコアは1.45高まり、統計的にもかなり有意である。モデル1をベンチマークにして、制御する要因を順次加えていくと、係数は徐々に低下していく。なかでも、モデル3からモデル4にかけての係数の低下が著しい。

モデル1から4は、クロスセクション分析の結果であるが、3回分の調査結果を反映し、固定効果の影響を制御したパネル分析であるモデル5の結果はどうか。右端にその結果が示されているが、信頼感につく係数は0.51まで低下する。モデル1から比較すると、3分の1程度にとどまっている。ただし、固定効果を制御しても極めて有意な相関が残り、ソーシャル・キャピタルの特徴を考える場合はそちらのほうが重要かもしれない。

それでは、幸福度を二値変数とした場合のロジスティック回帰分析の結果はどうか。図2がそれをまとめたものだが、ここでも図1と同じようなパターンの結果が見られる。すなわち、制御する変数を増やしていくにつれて、そして、クロスセクション分析からパネル分析に切り替えることによって、オッズ比の値は大きく低下することが確認できる。ただし、ここでも、固定効果を制御した後でもオッズ比が1を大幅に上回り、信頼感と幸福度の間に高い相関が残っており、そちらのほうが重要だという解釈ができないわけではない。

図1 信頼感と幸福度との相関（幸福度：0～10のスコア）

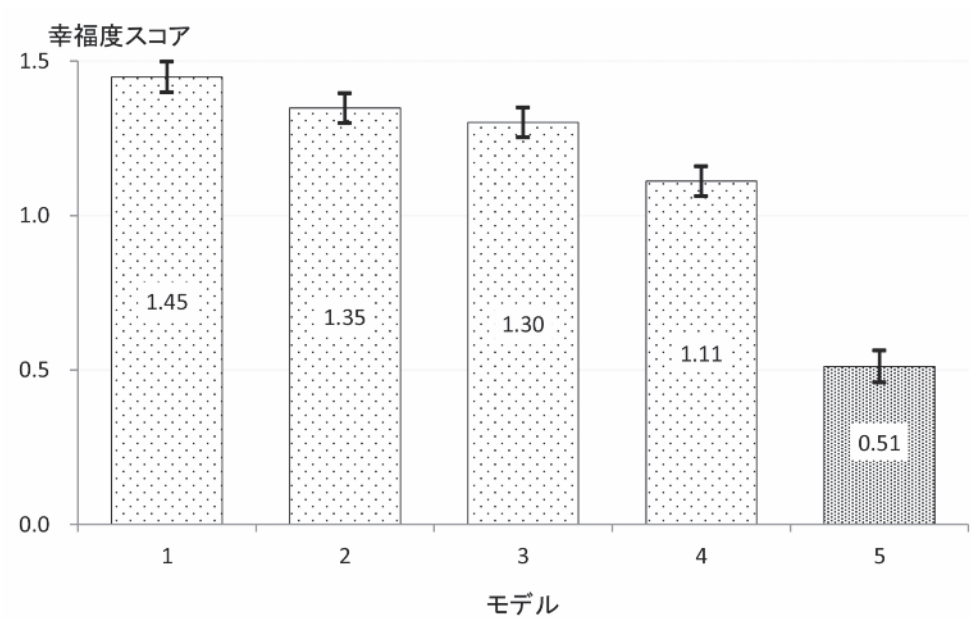
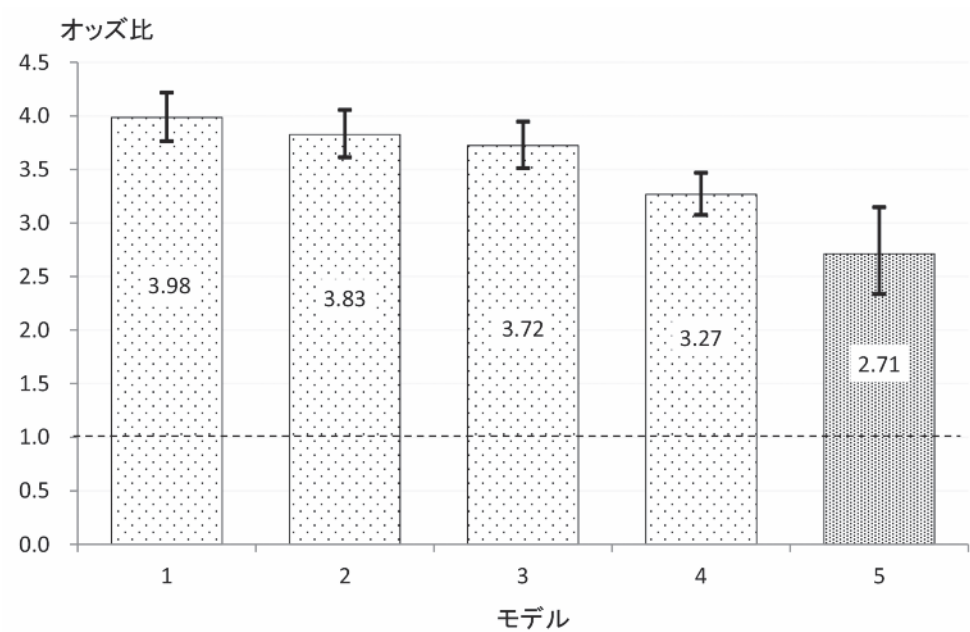


図2 信頼感と幸福度との相関（幸福度：スコア7以上を1、未満を0とする二値変数）



4-2. 論点2に関する分析結果

図3は、幸福度を連続変数と捉えた場合の、論点2に関する分析結果をまとめたものである。まず、信頼感を個人レベルで把握したモデル6では、図1で紹介したクロスセクション分析の結果と同様（モデル6は、用いた説明変数に関する限り、上述のモデル4にほぼ対応している）、信頼感が高いほど幸福度が高めになるという傾向が確認できる。一方、信頼感を地域レベルで把握したモデル7では、信頼感と幸福度との相関関係は大きく低下する。しかし、統計的には有意な関係が残る点には注意が必要である。

そして、個人及び地域の両方のレベルの信頼感を説明変数としたモデル8の結果を見ると、個人レベルの信頼感につく係数はモデル6と同じであり、統計的にもかなり有意である。それに対して、地域レベルの信頼感につく係数はゼロに近くなり、統計的な優位性もなくなる。つまり、個人レベルの信頼感の影響を制御すると、地域レベルの信頼感と幸福度との間の相関は消えることになる。

図4は、被説明変数の幸福度を二値変数に置き換えたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものであるが、図3と同じパターンの結果となっている。すなわち、モデル6では個人レベルの信頼感と幸福度との間のかなり高い相関が、モデル7では地域レベルの信頼感と幸福度との間の有意な相関が、そして、モデル8では、個人レベルの信頼感の影響を制御すると、地域レベルの信頼感と幸福度との間の相関が消えることがそれぞれ確認される。

さらに、ソーシャル・キャピタルを、地域との関連がより密接だと考えられる、頻繁な近所付き合い、広範囲の近所付き合い、地域活動、スポーツ・余暇・娯楽、そしてボランティア・NPO・市民活動に置き換え、幸福度を二値変数としたロジスティック回帰分析の結果をまとめたものが表1である。この表でも、ソーシャル・キャピタルを信頼感とした場合とよく似た結果が得られている。ただし、頻繁な近所づきあい、地域活動、スポーツ・余暇・娯楽の場合は、地域レベルの値はそもそも幸福と有意な相関を見せていない。

図3 信頼感と幸福度との相関（幸福度：0～10のスコア）：マルチレベル分析

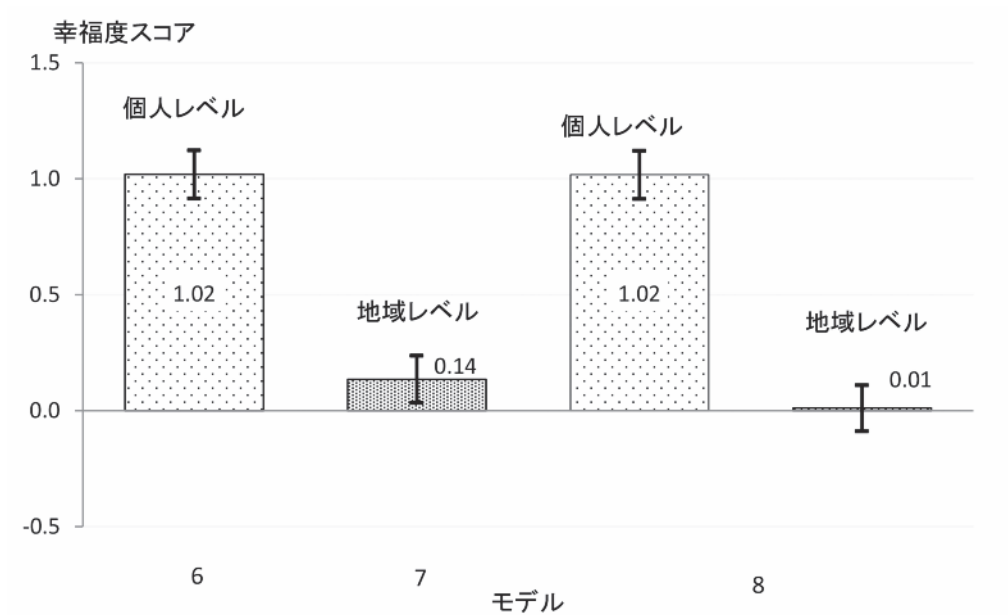


図4 信頼感と幸福度との相関（幸福度：スコア7以上を1、未満を0とする二値変数）：マルチレベル分析

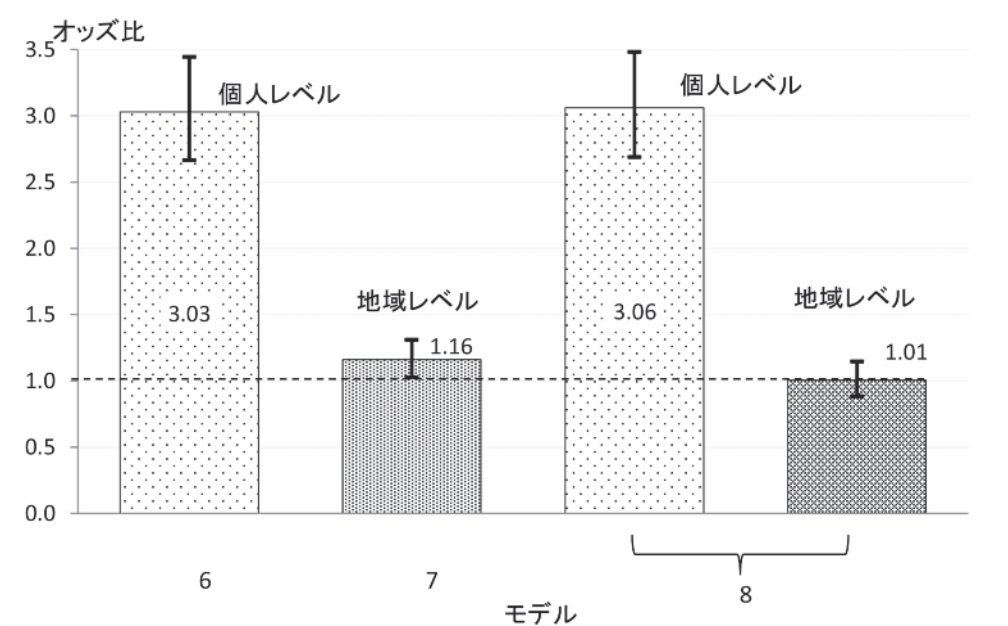


表1 信頼感以外のソーシャル・キャピタルと幸福度の相関（幸福度：スコア7以上を1、未満を0とする二値変数）：マルチレベル分析

オッズ比

(N=5.033)

被説明変数：幸福度（スコア≥7）	モデル6	モデル7	モデル8	
ソーシャル・キャピタル	個人	地域	個人	地域
頻繁な近所付き合い	1.33 ***	1.09	1.32 ***	1.05
広範囲の近所付き合い	1.31 ***	1.16 *	1.28 ***	1.11
地域活動	1.24 ***	1.12	1.22 ***	1.08
スポーツ・余暇・娯楽	1.46 ***	1.06	1.46 ***	1.01
ボランティア・NPO・市民活動	1.27 *	1.15 *	1.23 *	1.13

*** $P < 0.001$, ** $P < 0.01$, * $P < 0.05$.

5. 考察

5-1. 論点1に関する考察

本稿では、ソーシャル・キャピタルと幸福度との関係について、(1) ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に見られる相関は、どこまで本当のものなのか、(2) 幸福度にとって重要なソーシャル・キャピタルは、地域レベルのものか、個人レベルのものか、という2つの論点を取り上げ、インターネット調査の結果を用いて簡単に議論してきた。

このうち論点1について言えば、観測可能な個人属性のほか、時間とともに変化しない固定効果を制御すると、信頼感と幸福度の相関は、6割（幸福度をスコアで見た場合）、あるいは4割（幸福度を二値変数で見た場合）ほど低下することが明らかになった。これは、個人レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度の相関関係が過大推計されやすいことを示唆するものである。ソーシャル・キャピタルの客観的な把握は難しく、本稿で取り上げた信頼感のように、アンケート調査等で把握できる主観的な評価が分析に用いられることが少なくない。しかし、幸福度も主観的な評価だから、説明変数（ソーシャル・キャピタル）と被説明変数（幸福度）との間に有意な相関関係があることは、分析をするまでもなく十分予想されることである。

本稿の分析結果は、固定効果まで含め、さまざまな個人属性の影響を制御したとき、信頼感と幸福度の相関がどこまで薄まっていくか、逆に言えば、そうした影響を制御しないまま把握される信頼感と幸福度の相関関係がどこまで「見せかけ」のものであるかを、例示的に明らかにしたものである。しかし、その解釈には注意が必要である。

固定効果を含むさまざまな個人属性の影響を制御すると、たしかに信頼感と幸福度の相関はかなり低下するが、それでもその影響の有意性はしっかり残っている。これは、両者の間の関係が「見せかけ」のものとは言い切れないことを意味する。もちろん、信頼感→幸福度という因果関係がそこから読み取れるわけではないが、ソーシャル・キャピタルと主観的厚生との関係について、より詳細な検討が必要であることが示唆される。

さらに言えば、個人属性を説明変数に加えたときに、信頼感と幸福度の相関が薄らいでしまうという結果についても、信頼感と幸福度との相関がそうした個人属性によって媒介されているからだという解釈も否定できないわけではない。筆者は、本稿で扱った個人属性（性別・年齢は言うまでもなく、所得（支出）や就業形態も）がソーシャル・キャピタルの影響を大きく受けるとはなかなか考えにくいし、影響があったとしても軽微なものではないかと推察している。さらに、パネル分析で制御した固定効果は、文字通り固定的な効果であり、ソーシャル・キャピタルの影響を受けるものではない。しかし、そうした点を考慮に入れたとしても、ソーシャル・キャピタルと主観的厚生との関係は、本稿が想定している以上に複雑である可能性が高い。

5-2. 論点2に関する考察

論点2については、信頼感だけでなく、そのほかのソーシャル・キャピタルについても幸福度との関係を分析した。その結果、幸福度は、地域レベルより個人レベルの社会関係と密接な関係があること、そして、個人レベルのソーシャル・キャピタルの影響を制御すると、地域レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度の相関がかなり薄くなることが確認された。

ソーシャル・キャピタルについては、個人が属する集団の特性なのか、その集団に対する個人のかかわり方の特徴なのか、議論が分かれるところがある。後者に重きを置く典型的な例が、個人的ソーシャル・キャピタルという概念である。本稿では集団の具体的な形として地域を取り上げ、地域に対する個人のかかわり方の影響を制御してもなお、地域の特性としてのソーシャル・キャピタルが、個人レベルの幸福度と相関するかに注目した。町内会活動が活発な町内で生活することと、その町内会に入って積極的に活動することとは、まったく別の次元の話だからである。それを明確に意識しないで、ソーシャル・キャピタルの役割を云々する議論は意外と多い。

さらに、町内会活動を積極的に行うことがその人の幸せと関係することは十分予想されることだが、町内会活動を行うということはその人の主体的な行動であり、経済学の用語で言えば「内生変数」である。その内生変数で、同じく内生変数的な性格を持つ幸福度など主観的厚生を説明する回帰分析を推計することの問題点は、すでに論点1で指摘したところである。

この論点2に関する本稿の分析では、そうした個人レベルのソーシャル・キャピタ

ルの影響を制御すると、地域レベルのソーシャル・キャピタルが個人レベルの幸福度と相関しなくなることを示したが、この結果の解釈には注意が必要である。というのは、この結果は、地域レベルのソーシャル・キャピタルと個人レベルの幸福度との間に相関がないことを物語っているわけではけっしてないからである。論点1をめぐる議論でも少し触れたように、ここには媒介効果の存在が推察される。つまり、地域レベルのソーシャル・キャピタルと個人レベルの幸福度との相関は、地域レベルのソーシャル・キャピタルがそのかなりの程度を媒介している可能性がある。

例えば、その町内で町内会活動が盛んであることが個人の幸福度とプラスの相関があるとしても、それは、その町内会に関わるという個人の行動があつて初めて認識される性格のものなのかもしれない。町内会活動が活発に行われている町内に住んでいると、幸福な気分が少しはなれるだろう。しかし、実際にその活動に参加せず、自宅に引きこもっているだけでは、ほかの町内に住んでいても大きな違いはないように思える。

こうした理解が正しいとすれば、後者の個人の行動を説明変数に加えて幸福度を推計する際、町内会活動そのものと幸福度との相関が薄れる結果が得られることも、十分予想されることである。このように考えると、地域レベルのソーシャル・キャピタルと個人レベルのソーシャル・キャピタルは、同じものを別の角度から見ている概念として受け止めてもよいかもしれない。しかし、その場合でも、地域レベルのソーシャル・キャピタルに対する個人の関わり合いについては、さらなる研究が必要である。

6. 今後の研究課題

本稿では、ソーシャル・キャピタルと幸福度に関する簡単な推計作業を通じて、ソーシャル・キャピタルと主観的厚生との関係に関する実証分析上の問題点を指摘してきた。そこでの推計結果やその考察を踏まえると、さらに以下のような点がソーシャル・キャピタルに関する研究課題として残されていることが分かる。

第1に、ソーシャル・キャピタルに関する動学分析が必要である。ソーシャル・キャピタルは、けっして外から与えられるものではない。個人による働きかけや関わり合いが重要である。そして、そうした個人による働きかけが他人との関係にも影響し、ソーシャル・キャピタルにも変化を及ぼす。そうすると、ソーシャル・キャピタルに対する個人の関与の仕方も変容していくであろう。このように、ソーシャル・キャピタルは動学的な政策を持っている。それがどのように生成され、維持され、強化されるのか、あるいはどのように変容し、衰退していくのか。こうした動学的なメカニズムの解明が求められている。

経済学の分野でソーシャル・キャピタルの実証分析が盛んに行われているのは、開発経済学の分野である。途上国では市場メカニズムが十分に整備されておらず、個人間のかかわり合いが人々の経済活動や地域の経済発展の態様を大きく左右するからで

あろう。しかし、ソーシャル・キャピタルの潜在的な重要性は、途上国経済に限定されるわけではけっしてない。実際、企業間のネットワーク生成と企業業績の関係を動学的に分析する研究も進んでいるが、これもソーシャル・キャピタルの動学的な研究が発展する可能性を予想させるものと言えよう。

第2は、客観的・主観的厚生決定要因としてのソーシャル・キャピタルの相対的重要性と政策介入の効果に関する分析である。本稿では、ソーシャル・キャピタルの重要性を幸福度という主観的厚生との関係という観点から検討してきた。しかし、当然ながら、主観的厚生はソーシャル・キャピタル以外のさまざまな要因によっても大きく左右されるはずである。ソーシャル・キャピタルは主観的厚生から見て、貧困や失業、配偶者との離死別など、さまざまなライフ・イベントと比較してどこまで重要なのだろうか。同様に、健康や所得水準など客観的厚生との係わり合いについても、ソーシャル・キャピタルの相対的な重要性を分析しておく必要がある。

ソーシャル・キャピタルの相対的な重要性は、ソーシャル・キャピタルに対する政策介入の在り方を考える上でも重要なポイントとなる。社会疫学の分野では、ソーシャル・キャピタルが健康面にプラスの影響を及ぼすことが広く知られている。それが正しいとすれば、ソーシャル・キャピタルの生成や維持に対する政策介入が支持されることになる。これまでも例として挙げてきているように、町内活動が人々の主観的・客観的厚生とプラスの相関をもっているとしたら、町内会活動に対する政策的な支援を要請してもよいかもしれない。しかし、その支援がどのような効果を及ぼすかが、ある程度予測できれば、ソーシャル・キャピタルに対する政策介入の在り方をめぐる議論はより具体的で実効性のあるものとなる。

7. まとめ

本稿では、ソーシャル・キャピタルと幸福度との関係について2つの論点を取り上げ、インターネット調査から得られたデータに基づいて議論してきた。第1は、ソーシャル・キャピタルと幸福度との間に見られる相関が、どこまで本当なのかという点、第2は、ソーシャル・キャピタルはその個人が属する集団の特徴を示した集団レベルの概念なのか、個人レベルの概念なのかという点であった。

第1の論点については、性別や年齢をはじめとする観測可能な個人属性のほか、時間とともに変化しない固定効果を制御すると、信頼感と幸福度の相関はかなり薄まることが明らかになった。これは、個人レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度の相関関係が過大推計されやすいことを示唆する。

第2の論点については、集団として地域を取り上げ、幸福度は地域レベルより個人レベルのソーシャル・キャピタルと密接な関係があること、そして、個人レベルのソーシャル・キャピタルの影響を制御すると、地域レベルのソーシャル・キャピタルと幸福度の相関がかなり薄くなることが確認された。これは、地域レベルのソーシャ

ル・キャピタルと個人レベルの幸福度との相関が、個人レベルのソーシャル・キャピタルによってかなり媒介されている可能性を示唆するものである。

以上の分析を踏まえ、ソーシャル・キャピタルをめぐる研究が今後進めるべき課題として、2つの点を指摘した。第1に、ソーシャル・キャピタルがどのように生成され、維持され、強化されるのか、あるいはどのように変容し、衰退していくのか、といった動学的なメカニズムの解明が求められている。第2に、客観的・主観的厚生の決定要因としてのソーシャル・キャピタルの相対的重要性と政策介入の効果に関する実証的な検討が必要である。ソーシャル・キャピタルは、幸福度や生活満足度といった主観的厚生、あるいは健康を含む客観的厚生に密接な関係を持っていると考えられる、重要な概念である。したがって、理論・実証両面においてさらなる研究が期待される。

〔文献〕

- Arrow, K. J. 2002, "Observations on social capital," Dasgupta, P. and Serageldin, I. eds. 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank, 3-5.
- Dasgupta, P. and Serageldin, I. eds. 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.
- Leung, A., Kier, C., Fung, T., Fung, L., and Sproule, R. 2010. Searching for happiness: The importance of social capital. *Journal of Happiness Studies*, 12:443-62.
- Lin, N. 1999. Building a network theory of social capital. *Connections*, 22:28-51.
- Mujahid, M. S., Diez-Roux, A. V., Morenoff, J. D., and Raghunathan, T. 2007. Assessing the measurement properties of neighborhood scales: From psychometrics to econometrics, *American Journal of Epidemiology*, 165:858-67.
- Murayama, H., Fujiwara, Y., and Kawachi, I. 2012. Social capital and health: A review of prospective multilevel studies. *Journal of Epidemiology*, 22:179-87.
- Portes, A. 1998. Social capital: Its origins and applications in modern sociology. *Annual Review of Sociology*, 24:1-24.
- Rodríguez-Pose, A. and von Berlepsch, V. 2014. Social capital and individual happiness in Europe. *Journal of Happiness Studies*, 15: 357-86.
- Sobel, J. 2002, "Can we trust social capital?" *Journal of Economic Literature*, 40:139-54.
- Solow, R. M. 2002, "Notes on social capital and economic performance," Dasgupta, P. and Serageldin, I. eds. 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank, 6-10.
- Yang, K. 2007. Individual social capital and its measurement in social surveys. *Survey Research Methods*, 1, 19-27.